



© 山口県

山口県の雇用情勢の概況(令和4年12月)

雇用情勢基調判断

持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。
ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。
(4か月連続で判断維持)

【参考】過去の基調判断

- 令和2年1月～「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」(3年4か月ぶりの下方修正)
令和2年2月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」(2か月連続の下方修正)
令和2年3月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられる」(3か月連続の下方修正)
令和2年4月～「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる」(4か月連続の下方修正)
令和3年3月～「一部に持ち直しの動きがみられ、求人は全体として底堅い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要がある」(11か月ぶりの上方修正)
令和3年11月～「持ち直している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある」(8か月ぶりの上方修正)
令和4年9月～「持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある」(10か月ぶりの上方修正)

有効求人倍率 (受理地別・季節調整値)	新規求人数 (受理地別・季節調整値)	新規求職者数 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (受理地別・原数値)	有効求人倍率 (就業地別・季節調整値)
1.56倍 前月比0.04P低下	9,994人 前月比4.6%減少	4,266人 前月比3.6%増加	1.49倍 前年同月比0.13P上昇	1.75倍 前月比0.05P低下

県内経済の判断

山口県金融経済情勢:令和5年1月(日本銀行下関支店)

県内景気は、持ち直している。

山口県内の経済情勢:令和4年10月(財務省中国財務局山口財務事務所)

県内経済は、持ち直している。

(前回比較: →)

【参考】中国地方の動向 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)

	令和4年10月	令和4年11月	令和4年12月
山口県	1.58	1.60	1.56
鳥取県	1.59	1.53	1.52
島根県	1.71	1.72	1.67
岡山県	1.56	1.58	1.58
広島県	1.64	1.62	1.65
全国	1.35	1.35	1.35

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

◎用語の解説

○季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化する数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。
(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○月間有効求人数

前月から繰り越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申し込みの件数をいう。

○月間有効求職者数

前月から繰り越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未内定者の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員、正職員などと呼称される正規労働者をいう。